

事業報告書
及び
決算報告書

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人松山市母子会

愛媛県松山市萱町1丁目1-7

も く じ

| | | | |
|----|---------------------------|------------------|----|
| I | 平成30年度事業実績報告書 | | |
| | ・ 事業実績報告書 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1 |
| | ・ 事業報告明細書 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2 |
| II | 平成30年度決算報告書 | | |
| | 財務諸表等 | | |
| | 法人全体 | | |
| | ・ 法人単位資金収支計算書 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 7 |
| | ・ 資金収支内訳表 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 8 |
| | ・ 法人単位事業活動計算書 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 9 |
| | ・ 事業活動内訳表 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 10 |
| | ・ 法人単位貸借対照表 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 11 |
| | ・ 貸借対照表内訳表 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 12 |
| | ・ 計算書類に対する注記 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 13 |
| | 拠点区分 | | |
| | ・ 社会福祉事業拠点区分資金収支計算書 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 15 |
| | ・ 収益事業拠点区分資金収支計算書 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 17 |
| | ・ 社会福祉事業拠点区分事業活動計算書 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 18 |
| | ・ 収益事業拠点区分事業活動計算書 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 20 |
| | ・ 社会福祉事業拠点区分貸借対照表 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 21 |
| | ・ 拠点区分計算書類に対する注記（社会福祉事業用） | ・・・・・・ | 22 |
| | ・ 収益事業拠点区分貸借対照表 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 24 |
| | ・ 拠点区分計算書類に対する注記（収益事業用） | ・・・・・・ | 25 |
| | 明細書 | | |
| | ・ 基本財産及びその他の固定資産の明細書 | ・・・・・・・・ | 27 |
| | ・ 社会福祉事業拠点区分資金収支明細書 | ・・・・・・・・ | 28 |
| | ・ 社会福祉事業拠点区分事業活動明細書 | ・・・・・・・・ | 30 |
| | ・ 基本金明細書 | ・・・・・・・・ | 31 |
| | ・ サービス区分間繰入金明細書 | ・・・・・・・・ | 32 |
| | 財産目録 | ・・・・・・・・ | 33 |
| | 監査報告書 | ・・・・・・・・ | 34 |

平成30年度事業実績報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)

1. 社会福祉事業 「本部」

本部事業については、母子寡婦福祉大会等に参加した。
詳細は下記の通りである。

| 実施日時 | 諸行事 | 場 所 | 参加人数 |
|------------------|--------------|----------------------------|------|
| 8月15日 | 愛媛県戦没者追悼式 | 愛媛県県民文化会館 | 1 |
| 9月23日 | 愛媛県母子寡婦福祉大会 | 松前総合文化センター広域学習ホール | 22 |
| 10月27日 10月28日 | 全国母子寡婦福祉研修大会 | 岡山プラザホテル (岡山市中区浜2-3-12) | 4 |
| 1月4日 | 年賀交歓会 | 松山市総合コミュニティセンター | 1 |

2. 社会福祉事業 「母子福祉施設」

母子福祉施設事業については、若年層の自立支援として介護職員初任者研修講習を実施した。
更に、校区会員や若年層も含めた地域活動として餅つき大会などの母子会交流会を開催し、多くの参加者で賑わった。
詳細は下記の通りである。

| 実施日時 | 諸行事 | 場 所 | 参加人数 |
|-----------------|--------------------|-----------------|------|
| 5月16日 | 母子会交流会「タオル帽子を作ろう！」 | 母子・父子福祉施設ジョイフル | 12 |
| 8月8日 | 母子会交流会「ミニモップを作ろう！」 | 母子・父子福祉施設ジョイフル | 12 |
| 9月3日～ 10月15日 | 介護職員初任者研修 | 母子・父子福祉施設ジョイフル等 | 4 |
| 11月14日 | 母子会交流会「皆で脳トレ！」 | 母子・父子福祉施設ジョイフル | 13 |
| 12月11日 | 母子会交流会「餅つき大会」 | 母子・父子福祉施設ジョイフル | 16 |

3. 収益事業 (物資斡旋事業)

物資斡旋事業については、展示会等への参加は年間4回を予定していたが7月の台風豪雨の影響を受け2回分が中止となったため参加回数が減った。一方、物品販売では年間を通して“めんつゆ”や化粧品等の生活必需品を販売した。
詳細は下記の通りである。

| 実施日時 | 諸行事 | 場 所 | 参加人数 |
|-------|-----------|-----------------|------|
| 4月17日 | セルフ(株)説明会 | 松山市総合コミュニティセンター | 28 |
| 9月13日 | セルフ(株)展示会 | 松山市総合コミュニティセンター | 17 |

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： タオル帽子を作ろう！

1. 主旨

がん患者さんの心と心をつなぐタオル帽子として知られているタオルを使った帽子づくりを校区母子会会員の交流会事業として、手先を使った健康づくりも兼ねて実施する。

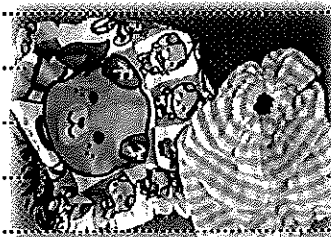
2. 開催状況

- 1) 日時 : 30年5月16日(水) 10:00~12:00
- 2) 場所 : 松山市母子会2階会議室
- 3) 内容 : みんなで帽子作りを楽しむ
- 4) 参加者 : 12名

3. 経費

なし

4. 活動の様子



5. 成果

普段、あまり交流のない会員同士も仲良く会員講師を中心に、各自持ち寄ったタオルを手先も器用に切ったり縫ったりと、お互いに教え合いながらの楽しい時間を過ごし、大変有意義な交流会となった。

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： ミニモップを作ろう！

1. 主旨

校区母子会会員の交流会事業として、狭いところや小物の掃除に役立つ毛糸を使ったミニモップ作りを行うことにより、手先を使った健康づくりや情報交換の場を提供する。

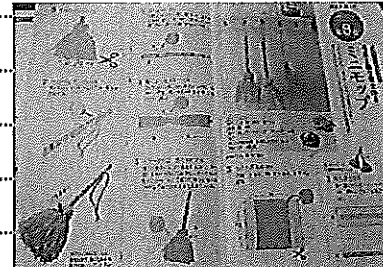
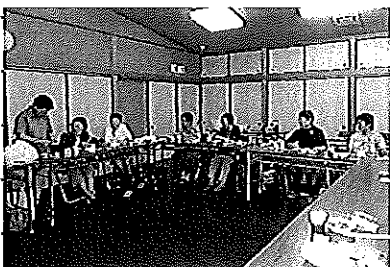
2. 開催状況

- 1) 日時 : 30年8月8日(水) 10:00~12:00
- 2) 場所 : 松山市母子会2階会議室
- 3) 内容 : 毛糸と割り箸で作るミニモップを作り楽しむ
- 4) 参加者 : 12名

3. 経費

毛糸外 2,700円

4. 活動の様子



5. 成果

今年の夏は猛暑で外出機会も少なかったので参加会員も会話が弾み、会員講師を中心に仲良くモップ作りを楽しんだ。参加者からもお盆が近く掃除が楽しみと大変喜んでいた。

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： 皆で脳トレ！

1. 主旨

誰もが参加できる簡単なクイズを通して脳の活性化と認知症予防などの健康増進と校区間交流の機会提供をする。

2. 開催状況

- 1) 日時 : 30年11月14日(水)10:00~12:00
- 2) 場所 : 松山市母子会2階会議室
- 3) 内容 : 計算クイズや数字パズルなどの脳トレーニング
- 4) 参加者: 校区母子会会員 13名

3. 経費

なし

4. 活動の様子



5. 成果

晴天に恵まれ各校区母子会から多くの会員が参加し、数字とにらめっこで“ああでもないこうでもない”とみんなで楽しい時間を過ごしました。普段の生活で少し数字や計算から遠ざかっていたため、頭の活性化になるとともに会話も弾み有意義な交流機会となった。

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： 餅つき大会

1. 主旨

母子会会員を対象に餅つきをすることにより、共同作業を通じて会員同士の交流を深める事を目的とする。

2. 開催状況

- 1) 日時 : 30年12月11日(火) 9:00~14:00
- 2) 場所 : 松山市母子会 事務室
- 3) 内容 : 餅つき会
- 4) 参加者 : 16名

3. 経費

餅米 外 14,606円

4. 活動の様子



5. 成果

年末の恒例行事となった餅つき大会を参加者自らもち米を蒸かして餅つき機でつき、手もみし、歓談しながら食した。校区会員も高齢になり外出する機会が少なくなってきており、寒い時期ではあったが皆さんも顔を合わせるのが楽しみで多くの参加者で賑わった。日頃の生活状況や健康状態などの情報交換も弾み楽しい時間を過ごした。

平成30年度 第1回 介護職員初任者研修 研修日程表

会場: 社会福祉法人松山市母子会(松山市萱町1-1-7)

介護施設実習: 老人保健施設ミネルワ(松山市高岡町302-2)

| 日程 | 時間 | 科目名 | 担当講師 |
|----------------------|-----------------------------------|--|------------|
| 9/3(月) | 8:50~9:00 | 受付 | |
| | 9:00~9:30 | 開講式・オリエンテーション | 杉本 詠二 |
| | 9:30~12:40(3H) | 1 職務の理解「多様なサービスの理解」 | 杉本 詠二 |
| | 13:30~16:40(3H) | 1 職務の理解「介護職の仕事内容や働く現場の理解」 | |
| 9/4(火) | 9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H) | 2 介護における尊厳の保持・自立支援「人権と尊厳を支える介護」 | 杉本 詠二 |
| 9/5(水) | 9:00~12:10(3H) | 2 介護における尊厳の保持・自立支援「自立に向けた介護」 | 東海林 敏夫 |
| | 13:00~16:10(3H) | 4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「医療との連携とリハビリテーション」 | 篠原 弘康 |
| 9/6(木) | 9:00~12:10(3H) | 6 老化の理解「高齢化に伴うこととからだの変化と日常」 | 高岡 園子 |
| | 13:00~16:10(3H) | 6 老化の理解「高齢者の健康」 | |
| 9/7(金) | 休講 | | |
| 9/10(月) | 9:00~12:10(3H) | 3 介護の基本「介護職の役割、専門性と多職種との連携」「介護職の職業倫理」 | 杉本 詠二 |
| | 13:00~16:10(3H) | 3 介護の基本「介護における安全の確保とリスクマネジメント」「介護職の安全」 | |
| 9/11(火) | 9:00~12:10(3H) | 4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「介護保険制度」 | 杉本 詠二 |
| | 13:00~16:10(3H) | 4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「障害者自立支援制度およびその他制度」 | |
| 9/12(水) | 9:00~12:10(3H) | 5 介護におけるコミュニケーション技術「介護におけるコミュニケーション」 | 篠原 弘康 |
| | 13:00~16:10(3H) | 5 介護におけるコミュニケーション技術「介護におけるチームのコミュニケーション」 | |
| 9/13(木) | 9:00~12:10(3H) | 8 障害の理解「障害の基礎的理解」「障害の医学的側面、生活障害、心理・行動の特徴、 かかわり支援等の基礎的知識」「家族の心理、かかわり支援の理解」 | 高岡 園子 |
| | 13:00~16:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 I 基本知識の学習 「介護の基本的な考え方」 | |
| 9/14(金) | 9:00~12:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 | 篠原 弘康 |
| | 13:00~16:10(3H) | 「快適な居住環境整備と介護」 | |
| 9/18(火) | 9:00~12:10(3H) | 7 認知症の理解「認知症を取り巻く状況」「医学的側面から見た認知症の基礎と健康管理」 | 杉本 詠二 |
| | 13:00~16:10(3H) | 7 認知症の理解「認知症に伴うこととからだの変化と日常生活」「家族への支援」 | |
| 9/19(水) | 9:00~12:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 I 基本知識の学習 | 杉本 詠二 |
| | 13:00~16:10(3H) | 「介護に関することとからだのしくみの基礎的理解」「介護に関することとからだのしくみの基礎的理解」 | |
| 9/20(木) | 9:00~12:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 | 高岡 園子 |
| | 13:00~16:10(3H) | 「生活と家事」 | |
| 9/21(金) | 9:00~12:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 | 杉本 詠二 |
| | 13:00~16:10(3H) | 「睡眠に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」 | |
| 9/25(火) | 9:00~12:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 | 杉本 詠二 |
| | 13:00~16:10(3H) | 「食事に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」 | |
| 9/26(水) | 9:00~12:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 | 杉本 詠二 |
| | 13:00~16:10(3H) | 「移動・移乗に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」 | |
| 9/27(木) | 9:00~12:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 | 高岡 園子 |
| | 13:00~16:10(3H) | 「整容に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」 | |
| 9/28(金) | 9:00~12:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「移動・移乗に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」 | 杉本 詠二 |
| | 13:00~16:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「死にゆく人に関連したこととからだのしくみと終末期介護」 | |
| 10/1(月) | 9:00~12:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 | 杉本 詠二 |
| | 13:00~16:10(3H) | 「入浴、清潔保持に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」 | |
| 10/2(火) | 9:00~12:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習 | 杉本 詠二 |
| | 13:00~16:10(3H) | 「介護過程の基礎的理解」 | |
| 10/3(水) | 9:00~12:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習 | 東海林 敏夫 |
| | 13:00~16:10(3H) | 「排泄に関連したこととからだのしくみと自立にむけた介護」 | |
| 10/4(木) | 休講 | | |
| 10/5(金) | 9:00~12:10(3H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習 | 杉本 詠二 |
| | 13:00~16:10(3H) | 「総合生活支援技術演習」 | |
| 10/6(土)~ 10/12(金) | 9:00~13:00(4H) | 9 こととからだのしくみと生活支援技術「介護施設実習」 | 老人保健施設ミネルワ |
| 10/15(月) | 9:00~12:10(3H) | 10 振り返り | 杉本 詠二 |
| | 13:00~14:00(1H) | | |
| | 14:20~15:20(1H) | 修了評価 | |
| | 15:30~16:30 | 閉講式・オリエンテーション | 杉本 詠二 |

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| | | 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | |
|--------------------|----|---------------------------------|------------|------------|-------------|---------|
| 事業活動による収支 | 収入 | 母子福祉事業収入 | 1,190,000 | 1,182,297 | 7,703 | |
| | | その他の事業収入 | 6,770,000 | 6,603,416 | 166,584 | |
| | | 受取利息配当金収入 | 4,000 | 1,080 | 2,920 | |
| | | | 事業活動収入計(1) | 7,964,000 | 7,786,793 | 177,207 |
| | 支出 | 人件費支出 | 3,690,000 | 3,161,754 | 528,246 | |
| | | 事業費支出 | 1,740,000 | 1,101,355 | 638,645 | |
| 事務費支出 | | 1,954,000 | 1,310,421 | 643,579 | | |
| | | 事業活動支出計(2) | 7,384,000 | 5,573,530 | 1,810,470 | |
| | | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 580,000 | 2,213,263 | -1,633,263 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | | 固定資産取得支出 | 580,000 | 577,778 | 2,222 | |
| | 支出 | 施設整備等支出計(5) | 580,000 | 577,778 | 2,222 | |
| | | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | -580,000 | -577,778 | -2,222 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | その他の活動による収入計(7) | | | | |
| | | その他の活動支出計(8) | | | | |
| | 支出 | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | |
| | | 予備費支出(10) | | — | | |
| | | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | 1,635,485 | -1,635,485 | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | 1,520,000 | 12,387,394 | -10,867,394 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | | 1,520,000 | 14,022,879 | -12,502,879 | |

資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 社会福祉事業 | 公益事業 | 収益事業 | 合計 | 内部取引消去 | 法人合計 |
|----------------------------|-----------------|-----------|---------|------------|-----------|------------|-----------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | | | |
| | 母子福祉事業収入 | 1,182,297 | | | 1,182,297 | | 1,182,297 |
| | その他の事業収入 | 5,960,980 | | 642,436 | 6,603,416 | | 6,603,416 |
| | 受取利息配当金収入 | 1,076 | | 4 | 1,080 | | 1,080 |
| | 事業活動収入計(1) | 7,144,353 | | 642,440 | 7,786,793 | | 7,786,793 |
| | 支出 | | | | | | |
| 人件費支出 | 3,161,754 | | | 3,161,754 | | 3,161,754 | |
| 事業費支出 | 541,434 | | 559,921 | 1,101,355 | | 1,101,355 | |
| 事務費支出 | 1,310,421 | | | 1,310,421 | | 1,310,421 | |
| 事業活動支出計(2) | 5,013,609 | | 559,921 | 5,573,530 | | 5,573,530 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 2,130,744 | | 82,519 | 2,213,263 | | 2,213,263 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | | | |
| | 支出 | | | | | | |
| | 固定資産取得支出 | 577,778 | | | 577,778 | | 577,778 |
| 施設整備等支出計(5) | 577,778 | | | 577,778 | | 577,778 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | -577,778 | | | -577,778 | | -577,778 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | | | |
| | その他の活動による収入計(7) | | | | | | |
| | 支出 | | | | | | |
| | その他の活動支出計(8) | | | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | 1,552,966 | | 82,519 | 1,635,485 | | 1,635,485 | |
| 前期末支払資金残高(11) | 11,920,992 | | 466,402 | 12,387,394 | | 12,387,394 | |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 13,473,958 | | 548,921 | 14,022,879 | | 14,022,879 | |

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------------------|------------------------------------|---------------|------------|------------|------------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | 母子福祉事業収益 | 1,182,297 | 1,182,297 | |
| | | その他の事業収益 | 6,603,416 | 6,710,999 | -107,583 |
| | サービス活動収益計(1) | | 7,785,713 | 7,893,296 | -107,583 |
| | 費用 | 人件費 | 3,161,754 | 3,339,174 | -177,420 |
| | | 事業費 | 1,086,115 | 966,570 | 119,545 |
| | | 事務費 | 1,310,421 | 1,619,990 | -309,569 |
| 減価償却費 | | 2,846,265 | 2,972,970 | -126,705 | |
| サービス活動費用計(2) | | 8,404,555 | 8,898,704 | -494,149 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | | -618,842 | -1,005,408 | 386,566 | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | 受取利息配当金収益 | 1,080 | 927 | 153 |
| | | サービス活動外収益計(4) | 1,080 | 927 | 153 |
| | 費用 | | | | |
| | | サービス活動外費用計(5) | | | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | | 1,080 | 927 | 153 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | | -617,762 | -1,004,481 | 386,719 | |
| 特別増減の部 | 収益 | 特別収益計(8) | | | |
| | | 特別費用計(9) | | | |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | | | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | -617,762 | -1,004,481 | 386,719 | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | | -6,480,675 | -5,476,194 | -1,004,481 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | | -7,098,437 | -6,480,675 | -617,762 |
| | 基本金取崩額(14) | | | | |
| | その他の積立金取崩額(15) | | | | |
| | その他の積立金積立額(16) | | | | |
| | 次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16) | | -7,098,437 | -6,480,675 | -617,762 |

事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 社会福祉事業 | 公益事業 | 収益事業 | 合計 | 内部取引消去 | 法人合計 |
|------------------------|------------------------------------|------------|---------|-----------|------------|-----------|------------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | | | | | | |
| | 母子福祉事業収益 | 1,182,297 | | | 1,182,297 | | 1,182,297 |
| | その他の事業収益 | 5,960,980 | | 642,436 | 6,603,416 | | 6,603,416 |
| | サービス活動収益計(1) | 7,143,277 | | 642,436 | 7,785,713 | | 7,785,713 |
| | 費用 | | | | | | |
| | 人件費 | 3,161,754 | | | 3,161,754 | | 3,161,754 |
| 事業費 | 541,434 | | 544,681 | 1,086,115 | | 1,086,115 | |
| 事務費 | 1,310,421 | | | 1,310,421 | | 1,310,421 | |
| 減価償却費 | 2,846,265 | | | 2,846,265 | | 2,846,265 | |
| サービス活動費用計(2) | 7,859,874 | | 544,681 | 8,404,555 | | 8,404,555 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | -716,597 | | 97,755 | -618,842 | | -618,842 | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | | | | | | |
| | 受取利息配当金収益 | 1,076 | | 4 | 1,080 | | 1,080 |
| | サービス活動外収益計(4) | 1,076 | | 4 | 1,080 | | 1,080 |
| 費用 | | | | | | | |
| サービス活動外費用計(5) | | | | | | | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 1,076 | | 4 | 1,080 | | 1,080 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | -715,521 | | 97,759 | -617,762 | | -617,762 | |
| 特別増減の部 | 収益 | | | | | | |
| | 特別収益計(8) | | | | | | |
| | 費用 | | | | | | |
| 特別費用計(9) | | | | | | | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | | | | | | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | -715,521 | | 97,759 | -617,762 | | -617,762 | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | -6,958,137 | | 477,462 | -6,480,675 | | -6,480,675 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | -7,673,658 | | 575,221 | -7,098,437 | | -7,098,437 |
| | 基本金取崩額(14) | | | | | | |
| | その他の積立金取崩額(15) | | | | | | |
| | その他の積立金積立額(16) | | | | | | |
| | 次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16) | -7,673,658 | | 575,221 | -7,098,437 | | -7,098,437 |

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

| 勘定科目 | 社会福祉事業 | 公益事業 | 収益事業 | 合計 | 内部取引消去 | 合計 |
|--------------|----------|------|--------|----------|--------|----------|
| 流動資産 | 13755024 | | 601841 | 14356865 | | 14356865 |
| 現金預金 | 13755024 | | 575541 | 14330565 | | 14330565 |
| 商品・製品 | | | 26300 | 26300 | | 26300 |
| 固定資産 | 65861779 | | | 65861779 | | 65861779 |
| 基本財産 | 64329139 | | | 64329139 | | 64329139 |
| 土地 | 15532680 | | | 15532680 | | 15532680 |
| 建物 | 83500000 | | | 83500000 | | 83500000 |
| 減価償却累計額 △ | 34703541 | | | 34703541 | | 34703541 |
| その他の固定資産 | 1532640 | | | 1532640 | | 1532640 |
| 建物 | 1759628 | | | 1759628 | | 1759628 |
| 構築物 | 5098560 | | | 5098560 | | 5098560 |
| 什器備品 | 202665 | | | 202665 | | 202665 |
| 減価償却累計額 △ | 5528213 | | | 5528213 | | 5528213 |
| 資産の部合計 | 79616803 | | 601841 | 80218644 | | 80218644 |
| 流動負債 | 281066 | | 26620 | 307686 | | 307686 |
| 買掛金 | | | 26620 | 26620 | | 26620 |
| 未払費用 | 258001 | | | 258001 | | 258001 |
| 預り金 | 23065 | | | 23065 | | 23065 |
| 負債の部合計 | 281066 | | 26620 | 307686 | | 307686 |
| 基本金 | 87009395 | | | 87009395 | | 87009395 |
| 基本金 | 87009395 | | | 87009395 | | 87009395 |
| 次期繰越活動増減差額 | -7673658 | | 575221 | -7098437 | | -7098437 |
| 次期繰越活動増減差額 | -7673658 | | 575221 | -7098437 | | -7098437 |
| (うち当期活動増減差額) | -715521 | | 97759 | -617762 | | -617762 |
| 純資産の部合計 | 79335737 | | 575221 | 79910958 | | 79910958 |
| 負債及び純資産の部合計 | 79616803 | | 601841 | 80218644 | | 80218644 |

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

取得価額をもって貸借対照表価額としている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額としている。

(評価方法)

商品・製品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
拠点区分が一つであるため作成を省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
拠点区分が一つであるため作成を省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 松山市母子会拠点(社会福祉事業)

「本部」

「母子福祉事業」

イ 松山市母子会拠点(収益事業)

「物資斡旋事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|------------|-------|-----------|------------|
| 土地 | 15,532,680 | 0 | 0 | 15,532,680 |
| 建物 | 51,364,693 | 0 | 2,568,234 | 48,796,459 |
| 合 計 | 66,897,373 | 0 | 2,568,234 | 64,329,139 |

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 関連当事者との取引の内容
該当なし

9. 重要な偶発債務
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | |
|-----------------------|-------------|-----------|------------|-----------|---------|
| 事業活動による収入 | 母子福祉事業収入 | 1,190,000 | 1,182,297 | 7,703 | |
| | その他の事業収入 | 1,190,000 | 1,182,297 | 7,703 | |
| | 受託事業収入 | 1,190,000 | 1,182,297 | 7,703 | |
| | その他の事業収入 | 6,050,000 | 5,960,980 | 89,020 | |
| | その他の事業収入 | 6,050,000 | 5,960,980 | 89,020 | |
| | 賃室料収入 | 5,800,000 | 5,766,060 | 33,940 | |
| | 会費収入 | 150,000 | 104,900 | 45,100 | |
| | その他の事業収入 | 100,000 | 90,020 | 9,980 | |
| | 受取利息配当金収入 | 3,000 | 1,076 | 1,924 | |
| | 受取利息配当金収入 | 3,000 | 1,076 | 1,924 | |
| | 事業活動収入計(1) | 7,243,000 | 7,144,353 | 98,647 | |
| | 事業活動による支出 | 人件費支出 | 3,690,000 | 3,161,754 | 528,246 |
| | | 役員報酬支出 | 550,000 | 345,000 | 205,000 |
| | | 職員俸給支出 | 1,850,000 | 1,608,200 | 241,800 |
| | | 法定福利費支出 | 340,000 | 291,554 | 48,446 |
| | | 報償費支出 | 950,000 | 917,000 | 33,000 |
| | | 事業費支出 | 1,120,000 | 541,434 | 578,566 |
| | | 旅費交通費支出 | 10,000 | | 10,000 |
| | | 教養娯楽費支出 | 70,000 | 17,304 | 52,696 |
| | | 修繕費支出 | 100,000 | 67,780 | 32,220 |
| 水道光熱費支出 | | 100,000 | 42,165 | 57,835 | |
| 消耗器具備品費支出 | | 280,000 | 150,195 | 129,805 | |
| 保険料支出 | | 100,000 | 60,241 | 39,759 | |
| 賃借料支出 | | 210,000 | 77,296 | 132,704 | |
| 通信運搬費支出 | | 150,000 | 117,813 | 32,187 | |
| 業務委託費支出 | | 100,000 | 8,640 | 91,360 | |
| 事務費支出 | | 1,954,000 | 1,310,421 | 643,579 | |
| 福利厚生費支出 | | 20,000 | 6,039 | 13,961 | |
| 旅費交通費支出 | | 100,000 | 40,000 | 60,000 | |
| 事務消耗品費支出 | | 200,000 | 61,054 | 138,946 | |
| 修繕費支出 | | 100,000 | | 100,000 | |
| 通信運搬費支出 | 120,000 | 53,324 | 66,676 | | |
| 会議費支出 | 70,000 | 25,696 | 44,304 | | |
| 業務委託費支出 | 900,000 | 892,820 | 7,180 | | |
| 手数料支出 | 30,000 | 3,672 | 26,328 | | |
| 賃借料支出 | 200,000 | 186,624 | 13,376 | | |
| 租税公課支出 | 13,000 | 2,400 | 10,600 | | |
| 渉外費支出 | 90,000 | 3,392 | 86,608 | | |
| 諸会費支出 | 60,000 | 35,400 | 24,600 | | |
| 雑支出(務) | 51,000 | | 51,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 6,764,000 | 5,013,609 | 1,750,391 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 479,000 | 2,130,744 | -1,651,744 | | |
| 施設整備等による収入 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等による収入 | 固定資産取得支出 | 580,000 | 577,778 | 2,222 | |
| | 建物取得支出 | 580,000 | 577,778 | 2,222 | |
| 施設整備等支出計(5) | 580,000 | 577,778 | 2,222 | | |

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) |
|-------------|---------------------------------|-----------|------------|-------------|
| 支 | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | -580,000 | -577,778 | -2,222 |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 101,000 | | 101,000 |
| | 事業区分間繰入金収入 | 101,000 | | 101,000 |
| | その他の活動による収入計(7) | 101,000 | | 101,000 |
| 支出 | | | | |
| | その他の活動支出計(8) | | | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 101,000 | | 101,000 |
| | 予備費支出(10) | | | |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | 1,552,966 | -1,552,966 |
| | 前期末支払資金残高(12) | 1,438,000 | 11,920,992 | -10,482,992 |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 1,438,000 | 13,473,958 | -12,035,958 |

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | |
|---------------------------------|------------|-----------------|---------|-----------|---------|
| 事業活動による収支 | 収入 | その他の事業収入 | 720,000 | 642,436 | 77,564 |
| | | その他の事業収入 | 720,000 | 642,436 | 77,564 |
| | | 物資幹施事業収入 | 720,000 | 642,436 | 77,564 |
| | | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 4 | 996 |
| | | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 4 | 996 |
| | 事業活動収入計(1) | 721,000 | 642,440 | 78,560 | |
| | 支出 | 事業費支出 | 620,000 | 559,921 | 60,079 |
| 消耗器具備品費支出 | | 620,000 | 559,921 | 60,079 | |
| 事業活動支出計(2) | | 620,000 | 559,921 | 60,079 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | | 101,000 | 82,519 | 18,481 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | | 施設整備等収入計(4) | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | | その他の活動による収入計(7) | | | |
| | 支出 | 事業区分間繰入金支出 | 101,000 | | 101,000 |
| | | 事業区分間繰入金支出 | 101,000 | | 101,000 |
| | | その他の活動支出計(8) | 101,000 | | 101,000 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | -101,000 | | -101,000 | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | | 82,519 | -82,519 | |
| 前期末支払資金残高(12) | | 82,000 | 466,402 | -384,402 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 82,000 | 548,921 | -466,921 | |

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| | | 勘定科目 | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | | |
|---|-----------|--------------------------------------|-----------|--------------|-----------|-----------|----------|
| サ 益 | 収 | 母子福祉事業収益 | 1,182,297 | 1,182,297 | | | |
| | | その他の事業収益 | 1,182,297 | 1,182,297 | | | |
| | | 受託事業収益 | 1,182,297 | 1,182,297 | | | |
| | | その他の事業収益 | 5,960,980 | 6,015,815 | -54,835 | | |
| | | その他の事業収益 | 5,960,980 | 6,015,815 | -54,835 | | |
| | | 賃室料収益 | 5,766,060 | 5,766,060 | | | |
| | | 会費収益 | 104,900 | 158,111 | -53,211 | | |
| | | その他の事業収益 | 90,020 | 91,644 | -1,624 | | |
| | | | | サービス活動収益計(1) | 7,143,277 | 7,198,112 | -54,835 |
| | | ビ ス 活 動 増 減 の 部 | 費 | 人件費 | 3,161,754 | 3,339,174 | -177,420 |
| 役員報酬 | 345,000 | | | 337,000 | 8,000 | | |
| 職員給与 | 1,608,200 | | | 1,795,200 | -187,000 | | |
| 法定福利費 | 291,554 | | | 289,974 | 1,580 | | |
| 報償費 | 917,000 | | | 917,000 | | | |
| 事業費 | 541,434 | | | 410,124 | 131,310 | | |
| 教養娯楽費 | 17,304 | | | 36,994 | -19,690 | | |
| 修繕費 | 67,780 | | | | 67,780 | | |
| 水道光熱費 | 42,165 | | | 47,081 | -4,916 | | |
| 消耗器具備品費 | 150,195 | | | 73,720 | 76,475 | | |
| 保険料 | 60,241 | | | 54,670 | 5,571 | | |
| 賃借料 | 77,296 | | | 69,096 | 8,200 | | |
| 通信運搬費 | 117,813 | | | 117,763 | 50 | | |
| 業務委託費 | 8,640 | | | 10,800 | -2,160 | | |
| 事務費 | 1,310,421 | | | 1,619,990 | -309,569 | | |
| 福利厚生費 | 6,039 | | | 7,999 | -1,960 | | |
| 旅費交通費 | 40,000 | | | 30,000 | 10,000 | | |
| 事務消耗品費 | 61,054 | | | 132,356 | -71,302 | | |
| 修繕費 | | | | 146,340 | -146,340 | | |
| 通信運搬費 | 53,324 | | | 50,379 | 2,945 | | |
| 会議費 | 25,696 | | | 22,340 | 3,356 | | |
| 業務委託費 | 892,820 | | | 880,200 | 12,620 | | |
| 手数料 | 3,672 | | | 2,916 | 756 | | |
| 賃借料 | 186,624 | | | 268,920 | -82,296 | | |
| 租税公課 | 2,400 | | | 7,200 | -4,800 | | |
| 渉外費 | 3,392 | 33,240 | -29,848 | | | | |
| 諸会費 | 35,400 | 38,100 | -2,700 | | | | |
| 減価償却費 | 2,846,265 | 2,972,970 | -126,705 | | | | |
| | | サービス活動費用計(2) | 7,859,874 | 8,342,258 | -482,384 | | |
| | | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | -716,597 | -1,144,146 | 427,549 | | |
| サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部 | 収 益 | 受取利息配当金収益 | 1,076 | 925 | 151 | | |
| | | 受取利息配当金収益 | 1,076 | 925 | 151 | | |
| | | サービス活動外収益計(4) | 1,076 | 925 | 151 | | |
| | 費 用 | | | | | | |
| サービス活動外費用計(5) | | | | | | | |
| | | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 1,076 | 925 | 151 | | |
| | | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | -715,521 | -1,143,221 | 427,700 | | |

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------|---------------------------|------------------------------------|------------|------------|
| 特別増減の部 | 収益 | | | |
| | 特別収益計(8) | | | |
| | 費用 | | | |
| | 特別費用計(9) | | | |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | | |
| | 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | -715,521 | -1,143,221 | 427,700 |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | -6,958,137 | -5,814,916 | -1,143,221 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | -7,673,658 | -6,958,137 | -715,521 |
| | 基本金取崩額(14) | | | |
| | その他の積立金取崩額(15) | | | |
| | その他の積立金積立額(16) | | | |
| | | 次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16) | -7,673,658 | -6,958,137 |

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | |
|-------------|------------------------|------------------------------------|----------|-----------|---------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | その他の事業収益 | 642,436 | 695,184 | -52,748 |
| | | その他の事業収益 | 642,436 | 695,184 | -52,748 |
| | | 物資幹施事業収益 | 642,436 | 695,184 | -52,748 |
| | | サービス活動収益計(1) | 642,436 | 695,184 | -52,748 |
| | 費用 | 事業費 | 544,681 | 556,446 | -11,765 |
| | | 消耗器具備品費 | 544,681 | 556,446 | -11,765 |
| | サービス活動費用計(2) | 544,681 | 556,446 | -11,765 | |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 97,755 | 138,738 | -40,983 | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | 受取利息配当金収益 | 4 | 2 | 2 |
| | | 受取利息配当金収益 | 4 | 2 | 2 |
| | | サービス活動外収益計(4) | 4 | 2 | 2 |
| | 費用 | | | | |
| | サービス活動外費用計(5) | | | | |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 4 | 2 | 2 | |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 97,759 | 138,740 | -40,981 | |
| 特別増減の部 | 収益 | | | | |
| | | 特別収益計(8) | | | |
| | 費用 | | | | |
| | 特別費用計(9) | | | | |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | | | |
| | 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 97,759 | 138,740 | -40,981 | |
| 繰越活動増減差額の部 | | 前期繰越活動増減差額(12) | 477,462 | 338,722 | 138,740 |
| | | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 575,221 | 477,462 | 97,759 |
| | | 基本金取崩額(14) | | | |
| | | その他の積立金取崩額(15) | | | |
| | | その他の積立金積立額(16) | | | |
| | | 次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16) | 575,221 | 477,462 | 97,759 |

社会福祉事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

| | 資 産 の 部 | | | 負 債 の 部 | | | |
|-----------|------------|------------|------------|--------------|------------|------------|----------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増 減 | 当年度末 | 前年度末 | 増 減 | |
| 流動資産 | 13,755,024 | 12,108,473 | 1,646,551 | 流動負債 | 281,066 | 187,481 | 93,585 |
| 現金預金 | 13,755,024 | 12,056,896 | 1,698,128 | 未払費用 | 258,001 | 181,507 | 76,494 |
| 未収金 | | 51,577 | -51,577 | 預り金 | 23,065 | 5,974 | 17,091 |
| 固定資産 | 65,861,779 | 68,130,266 | -2,268,487 | 負債の部合計 | 281,066 | 187,481 | 93,585 |
| 基本財産 | 64,329,139 | 66,897,373 | -2,568,234 | | | | |
| 土地 | 15,532,680 | 15,532,680 | | 純 資 産 の 部 | | | |
| 建物 | 83,500,000 | 83,500,000 | | 基本金 | 87,009,395 | 87,009,395 | |
| 減価償却累計額 △ | 34,703,541 | 32,135,307 | 2,568,234 | 基本金 | 87,009,395 | 87,009,395 | |
| その他の固定資産 | 1,532,640 | 1,232,893 | 299,747 | 次期繰越活動増減差額 | -7,673,658 | -6,958,137 | -715,521 |
| 建物 | 1,759,628 | 1,181,850 | 577,778 | 次期繰越活動増減差額 | -7,673,658 | -6,958,137 | -715,521 |
| 構築物 | 5,098,560 | 5,098,560 | | (うち当期活動増減差額) | -715,521 | -1,143,221 | 427,700 |
| 什器備品 | 202,665 | 202,665 | | | | | |
| 減価償却累計額 △ | 5,528,213 | 5,250,182 | 278,031 | 純資産の部合計 | 79,335,737 | 80,051,258 | -715,521 |
| 資産の部合計 | 79,616,803 | 80,238,739 | -621,936 | 負債及び純資産の部合計 | 79,616,803 | 80,238,739 | -621,936 |

拠点区分計算書類に対する注記

(社会福祉事業用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 ア 本部
 イ 母子福祉事業
 (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
 ア 本部
 イ 母子福祉事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|------------|-------|-----------|------------|
| 土地 | 15,532,680 | 0 | 0 | 15,532,680 |
| 建物 | 51,364,693 | 0 | 2,568,234 | 48,796,459 |
| 合 計 | 66,897,373 | 0 | 2,568,234 | 64,329,139 |

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

収益事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

| | 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------|---------|---------|-----------|---------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 当年度末 | 前年度末 |
| 流動資産 | | | | |
| 現金預金 | 601,841 | 477,462 | 26,620 | 26,620 |
| 商品・製品 | 575,541 | 466,402 | 26,620 | 26,620 |
| | 26,300 | 11,060 | 26,620 | 26,620 |
| 資産の部合計 | 601,841 | 477,462 | 601,841 | 477,462 |
| | | | 純 資 産 の 部 | |
| | | | 575,221 | 477,462 |
| | | | 575,221 | 477,462 |
| | | | 97,759 | 138,740 |
| | | | 575,221 | 477,462 |
| | | | 601,841 | 477,462 |
| | | | | 97,759 |
| | | | | -40,981 |
| | | | | 97,759 |
| | | | | 124,379 |

拠点区分計算書類に対する注記

(収益事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

取得価額をもって貸借対照表価額としている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照評価額としている。

(評価方法)

商品・製品 最終仕入原価法

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 収益事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

サービス区分が一つであるため、作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分が一つであるため、作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (8)
(単位:円)

| 資産の種類及び名称 | 期首帳簿価額(A) | | 当期増加額(B) | | 当期減少額(C) | | 期末帳簿価額(D) | | 減価償却累計額(E) | 期末取得原価(G=E+F) | | 摘要 |
|--------------------|------------|---|------------|-----------|------------|---|------------|------------|------------|---------------|---|----|
| | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | | うち国庫補助金等の額 | | |
| 【基本財産(有形固定資産)】 | | | | | | | | | | | | |
| 母子福祉施設 | 15,532,680 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,532,680 | 0 | 0 | 15,532,680 | 0 | |
| 土地(雑) | 15,532,680 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,532,680 | 0 | 0 | 15,532,680 | 0 | |
| 母子福祉施設 | 51,364,693 | 0 | 0 | 2,568,234 | 0 | 0 | 48,796,459 | 34,703,541 | 0 | 83,500,000 | 0 | |
| 建物(雑) | 51,364,693 | 0 | 0 | 2,568,234 | 0 | 0 | 48,796,459 | 34,703,541 | 0 | 83,500,000 | 0 | |
| 基本財産合計 | 66,897,373 | 0 | 0 | 2,568,234 | 0 | 0 | 64,329,139 | 34,703,541 | 0 | 99,032,680 | 0 | |
| 【その他の固定資産(有形固定資産)】 | | | | | | | | | | | | |
| 母子福祉施設 | 787,700 | 0 | 577,778 | 0 | 180,623 | 0 | 1,184,855 | 574,773 | 0 | 1,759,628 | 0 | |
| 建物(固) | 787,700 | 0 | 577,778 | 0 | 180,623 | 0 | 1,184,855 | 574,773 | 0 | 1,759,628 | 0 | |
| 母子福祉施設 | 399,995 | 0 | 0 | 0 | 82,398 | 0 | 317,597 | 4,780,963 | 0 | 5,098,560 | 0 | |
| 構築物(固) | 399,995 | 0 | 0 | 0 | 82,398 | 0 | 317,597 | 4,780,963 | 0 | 5,098,560 | 0 | |
| 母子福祉施設 | 45,198 | 0 | 0 | 0 | 15,010 | 0 | 30,188 | 172,477 | 0 | 202,665 | 0 | |
| 什器備品 | 45,198 | 0 | 0 | 0 | 15,010 | 0 | 30,188 | 172,477 | 0 | 202,665 | 0 | |
| その他の固定資産(有形固定資産)計 | 1,232,893 | 0 | 577,778 | 0 | 278,031 | 0 | 1,532,640 | 5,528,213 | 0 | 7,060,853 | 0 | |
| その他の固定資産計 | 1,232,893 | 0 | 577,778 | 0 | 278,031 | 0 | 1,532,640 | 5,528,213 | 0 | 7,060,853 | 0 | |
| 基本財産及びその他の固定資産計 | 68,130,266 | 0 | 577,778 | 0 | 2,846,265 | 0 | 65,361,779 | 40,231,754 | 0 | 106,093,533 | 0 | |
| 将来入金予定の償還補助金の額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 差引 | 68,130,266 | 0 | 577,778 | 0 | 2,846,265 | 0 | 65,361,779 | 40,231,754 | 0 | 106,093,533 | 0 | |

社会福祉事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

別紙3 (10)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 社会福祉法人松山市母子会 | | 合 計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 | | | |
|------------------------|----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|-----------|
| | | 本部 | 母子福祉施設 | | | | | | |
| 事業 | 業 | 母子福祉事業収入 | | 1,182,297 | | 1,182,297 | | | |
| | | その他の事業収入 | | 1,182,297 | | 1,182,297 | | | |
| | | 受託事業収入 | | 1,182,297 | | 1,182,297 | | | |
| | | その他の事業収入 | 104,900 | 5,856,080 | 5,960,980 | | 5,960,980 | | |
| | | その他の事業収入 | 104,900 | 5,856,080 | 5,960,980 | | 5,960,980 | | |
| | | 貸室料収入 | | 5,766,060 | 5,766,060 | | 5,766,060 | | |
| | | 会費収入 | 104,900 | | 104,900 | | 104,900 | | |
| | | その他の事業収入 | | 90,020 | 90,020 | | 90,020 | | |
| | | 受取利息配当金収入 | 5 | 1,071 | 1,076 | | 1,076 | | |
| | | 受取利息配当金収入 | 5 | 1,071 | 1,076 | | 1,076 | | |
| | | 事業活動収入計(1) | 104,905 | 7,039,448 | 7,144,353 | | 7,144,353 | | |
| | | 活動 | に | 人件費支出 | 309,000 | 2,852,754 | 3,161,754 | | 3,161,754 |
| | | | | 役員報酬支出 | 309,000 | 36,000 | 345,000 | | 345,000 |
| | | | | 職員俸給支出 | | 1,608,200 | 1,608,200 | | 1,608,200 |
| 法定福利費支出 | | | | 291,554 | 291,554 | | 291,554 | | |
| 報償費支出 | | | | 917,000 | 917,000 | | 917,000 | | |
| 事業費支出 | | | | 541,434 | 541,434 | | 541,434 | | |
| 教養娯楽費支出 | | | | 17,304 | 17,304 | | 17,304 | | |
| 修繕費支出 | | | | 67,780 | 67,780 | | 67,780 | | |
| 水道光熱費支出 | | | | 42,165 | 42,165 | | 42,165 | | |
| 消耗器具備品費支出 | | | | 150,195 | 150,195 | | 150,195 | | |
| 保険料支出 | | | | 60,241 | 60,241 | | 60,241 | | |
| 賃借料支出 | | | | 77,296 | 77,296 | | 77,296 | | |
| 通信運搬費支出 | | | | 117,813 | 117,813 | | 117,813 | | |
| 業務委託費支出 | | | | 8,640 | 8,640 | | 8,640 | | |
| 事務費支出 | 155,068 | | | 1,155,353 | 1,310,421 | | 1,310,421 | | |
| 福利厚生費支出 | | | | 6,039 | 6,039 | | 6,039 | | |
| 旅費交通費支出 | 40,000 | | | | 40,000 | | 40,000 | | |
| 事務消耗品費支出 | | | | 61,054 | 61,054 | | 61,054 | | |
| 通信運搬費支出 | 53,324 | | | | 53,324 | | 53,324 | | |
| 会議費支出 | 25,696 | | | | 25,696 | | 25,696 | | |
| 業務委託費支出 | | | | 892,820 | 892,820 | | 892,820 | | |
| 手数料支出 | 648 | 3,024 | 3,672 | | 3,672 | | | | |
| 賃借料支出 | | 186,624 | 186,624 | | 186,624 | | | | |
| 租税公課支出 | | 2,400 | 2,400 | | 2,400 | | | | |
| 渉外費支出 | | 3,392 | 3,392 | | 3,392 | | | | |
| 諸会費支出 | 35,400 | | 35,400 | | 35,400 | | | | |
| 事業活動支出計(2) | 464,068 | 4,549,541 | 5,013,609 | | 5,013,609 | | | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | -359,163 | 2,489,907 | 2,130,744 | | 2,130,744 | | | | |
| 施設整備等 | による | 施設整備等収入計(4) | | | | | | | |
| | | 固定資産取得支出 | | 577,778 | 577,778 | | 577,778 | | |
| | | 建物取得支出 | | 577,778 | 577,778 | | 577,778 | | |
| | | 施設整備等支出計(5) | | 577,778 | 577,778 | | 577,778 | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | -577,778 | -577,778 | | -577,778 | | | | |
| その他の活動 | による | サービス区分間繰入金収入 | 300,000 | | 300,000 | -300,000 | | | |
| | | その他の活動による収入計(7) | 300,000 | | 300,000 | -300,000 | | | |
| | | サービス区分間繰入金支出 | | 300,000 | 300,000 | | -300,000 | | |
| その他の活動支出計(8) | | 300,000 | 300,000 | | -300,000 | | | | |

社会福祉事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (10)

(単位: 円)

| 勘定科目 | 社会福祉法人松山市母子会 | | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|------------|--------|------------|
| | 本部 | 母子福祉施設 | | | |
| 支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 300,000 | -300,000 | | | |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | -59,163 | 1,612,129 | 1,552,966 | | 1,552,966 |
| 前期末支払資金残高(11) | 665,457 | 11,255,535 | 11,920,992 | | 11,920,992 |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 606,294 | 12,867,664 | 13,473,958 | | 13,473,958 |

社会福祉事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (11)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 社会福祉法人松山市母子会 | | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|---|------------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 本部 | 母子福祉施設 | | | |
| 収 益 | 母子福祉事業収益 | | 1,182,297 | 1,182,297 | | 1,182,297 |
| | その他の事業収益 | | 1,182,297 | 1,182,297 | | 1,182,297 |
| | 受託事業収益 | | 1,182,297 | 1,182,297 | | 1,182,297 |
| | その他の事業収益 | 104,900 | 5,856,080 | 5,960,980 | | 5,960,980 |
| | その他の事業収益 | 104,900 | 5,856,080 | 5,960,980 | | 5,960,980 |
| | 貸室料収益 | | 5,766,060 | 5,766,060 | | 5,766,060 |
| | 会費収益 | 104,900 | | 104,900 | | 104,900 |
| | その他の事業収益 | | 90,020 | 90,020 | | 90,020 |
| | サービス活動収益計(1) | 104,900 | 7,038,377 | 7,143,277 | | 7,143,277 |
| サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用 | 人件費 | 309,000 | 2,852,754 | 3,161,754 | | 3,161,754 |
| | 役員報酬 | 309,000 | 36,000 | 345,000 | | 345,000 |
| | 職員給与 | | 1,608,200 | 1,608,200 | | 1,608,200 |
| | 法定福利費 | | 291,554 | 291,554 | | 291,554 |
| | 報償費 | | 917,000 | 917,000 | | 917,000 |
| | 事業費 | | 541,434 | 541,434 | | 541,434 |
| | 教養娯楽費 | | 17,304 | 17,304 | | 17,304 |
| | 修繕費 | | 67,780 | 67,780 | | 67,780 |
| | 水道光熱費 | | 42,165 | 42,165 | | 42,165 |
| | 消耗器具備品費 | | 150,195 | 150,195 | | 150,195 |
| | 保険料 | | 60,241 | 60,241 | | 60,241 |
| | 賃借料 | | 77,296 | 77,296 | | 77,296 |
| | 通信運搬費 | | 117,813 | 117,813 | | 117,813 |
| | 業務委託費 | | 8,640 | 8,640 | | 8,640 |
| | 事務費 | 155,068 | 1,155,353 | 1,310,421 | | 1,310,421 |
| | 福利厚生費 | | 6,039 | 6,039 | | 6,039 |
| | 旅費交通費 | 40,000 | | 40,000 | | 40,000 |
| | 事務消耗品費 | | 61,054 | 61,054 | | 61,054 |
| | 通信運搬費 | 53,324 | | 53,324 | | 53,324 |
| | 会議費 | 25,696 | | 25,696 | | 25,696 |
| | 業務委託費 | | 892,820 | 892,820 | | 892,820 |
| | 手数料 | 648 | 3,024 | 3,672 | | 3,672 |
| | 賃借料 | | 186,624 | 186,624 | | 186,624 |
| 租税公課 | | 2,400 | 2,400 | | 2,400 | |
| 渉外費 | | 3,392 | 3,392 | | 3,392 | |
| 諸会費 | 35,400 | | 35,400 | | 35,400 | |
| 減価償却費 | | 2,846,265 | 2,846,265 | | 2,846,265 | |
| | サービス活動費用計(2) | 464,068 | 7,395,806 | 7,859,874 | | 7,859,874 |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | -359,168 | -357,429 | -716,597 | | -716,597 |
| サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部 | 収 | | | | | |
| | 益 | | | | | |
| | 受取利息配当金収益 | 5 | 1,071 | 1,076 | | 1,076 |
| | 受取利息配当金収益 | 5 | 1,071 | 1,076 | | 1,076 |
| | サービス活動外収益計(4) | 5 | 1,071 | 1,076 | | 1,076 |
| サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部 | 費 | | | | | |
| | 用 | | | | | |
| | サービス活動外費用計(5) | | | | | |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 5 | 1,071 | 1,076 | | 1,076 |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | -359,163 | -356,358 | -715,521 | | -715,521 |

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

別紙3 (13)
(単位：円)

| サービス区分名 | | 繰入金の財源 | 金額 | 使用目的等 |
|---------|-----|----------|---------|-------------|
| 繰入元 | 繰入先 | | | |
| 母子福祉施設 | 本部 | 母子福祉施設収入 | 300,000 | 本部会計運転資金として |

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

別紙4
(単位：円)



| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価却累計額 | 貸借対照表価額 |
|---------------------|-----------------------|--------|------------------------|------------|------------|------------|
| I 資産の部 | | | | | | |
| 1 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | | | | | | |
| 現金 | 現金手許有高 | — | 母子福祉施設 | — | — | 32,460 |
| 現金 | 現金手許有高 | — | 物資幹旋事業 | — | — | 6,556 |
| 普通預金 | 愛媛銀行 松山市役所支店 1058208 | — | 母子福祉施設 | — | — | 2,226 |
| 普通預金 | 愛媛銀行 松山市役所支店 0929306 | — | 母子福祉施設 | — | — | 1,109,680 |
| 普通預金 | 伊予銀行 松山市役所支店 1019566 | — | 本部 | — | — | 610,659 |
| 普通預金 | 愛媛銀行 松山市役所支店 1305007 | — | 物資幹旋事業 | — | — | 318,893 |
| 普通預金 | 愛媛銀行 松山市役所支店 0573600 | — | 物資幹旋事業 | — | — | 250,092 |
| 定期預金 | 愛媛銀行 松山市役所支店 70895320 | — | 母子福祉施設 | — | — | 2,000,000 |
| 定期預金 | 愛媛銀行 松山市役所支店 70958871 | — | 母子福祉施設 | — | — | 7,500,000 |
| 定期預金 | 愛媛銀行 松山市役所支店 70974696 | — | 母子福祉施設 | — | — | 2,500,000 |
| | | | 小計 | | | 14,330,565 |
| 商品・製品 | | — | | — | — | 26,300 |
| | 流動資産合計 | | | | | 14,356,865 |
| 2 固定資産 | | | | | | |
| (1) 基本財産 | | | | | | |
| 土地 | 松山市萱町1丁目1番地7 | 1995年度 | 第二種社会事業である母子・父子福祉施設に使用 | — | — | 15,632,680 |
| 建物 | 松山市萱町1丁目1番地7 | 1995年度 | 第二種社会事業である母子・父子福祉施設に使用 | 83,500,000 | 34,703,541 | 48,796,459 |
| | | | 基本財産合計 | | | 64,329,139 |
| (2) その他の固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 松山市萱町1丁目1番地7 | 2013年度 | 応接室空調機取替工事 | 404,250 | 251,543 | 152,707 |
| | 松山市萱町1丁目1番地7 | 2016年度 | 2階事務所空調機取替工事 | 777,600 | 263,912 | 513,688 |
| | 松山市萱町1丁目1番地7 | 2018年度 | 2階会議室空調機取替工事 | 577,778 | 59,318 | 518,460 |
| | | | 小計 | | | 1,184,855 |
| 構築物 | 松山市萱町1丁目1番地7 | 1995年度 | 井戸 | 5,098,560 | 4,780,963 | 317,597 |
| 什器備品 | 松山市萱町1丁目1番地7 | 1995年度 | 応接セット | 2,665 | 2,132 | 533 |
| | 松山市萱町1丁目1番地7 | 2014年度 | 食器消毒保管庫 | 200,000 | 170,345 | 29,655 |
| | | | 小計 | | | 30,188 |
| | その他の固定資産合計 | | | | | 1,532,640 |
| | 固定資産合計 | | | | | 65,861,779 |
| | 資産合計 | | | | | 80,218,644 |
| II 負債の部 | | | | | | |
| 1 流動負債 | | | | | | |
| 買掛金 | | — | | — | — | 26,620 |
| 未払費用 | | — | | — | — | 258,001 |
| 預り金 | | — | | — | — | 23,065 |
| | 流動負債合計 | | | | | 307,686 |
| 2 固定負債 | | | | | | |
| | 固定負債合計 | | | | | |
| | 負債合計 | | | | | 307,686 |
| | 差引純資産 | | | | | 79,910,958 |

監査報告書

昭和31年4月25日

社会福祉法人 松山市母子会

理事長 青木 ミチエ 殿

監事 澤田 邦子 
監事 羽藤 美和子 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上